

仙台防災未来フォーラム2023

SDGs・ESD と防災・減災2023

—仙台防災枠組をいかすには

長岡素彦

一般社団法人地域連携プラットフォームの長岡素彦と申します。

阪神淡路大震災より支援を行い、同時に持続可能な地域づくりや ESD を実践し 震災後も直接支援と共に「ESD と復興」というプロジェクトを始め、各地で ESD 地域ミーティングを行ってきました。

さらに、日本の市民・CSO 市民社会組織(NPO・NGO)で2015防災世界会議日本 CSO ネットワーク(JCC2015)として国連防災世界会議にも意見を反映していく活動し、CSO 市民社会組織(NPO・NGO)などと防災・減災日本 CSO ネットワークを結成し、提言・アクション、SDGs による防災・災害のアクションを続け、防災・減災の活動をよりよく強化するために、防災・減災の『地域連携プラットフォーム』を展開しています。

風水害などの災害が増加して、日常生活を脅かされるばかりではなく、長期で道路や鉄道などにも支障がでるようになってしまいました。原因のひとつに「気候変動」や自然破壊もあり、こういう「持続不可能化」がすすんできました。また、国際関係の悪化や戦争なども「持続不可能化」をさらにすすめています。

こういう「持続不可能化」を止め、さらによくするのが持続可能な社会づくり「持続可能な開発」です。

そのためには計画「アジェンダ」を立て目標「ゴール」を決めて、実現の枠組「フレームワーク」と実現の日程(ロードマップ)をつくり、実現することが必要です。

この持続可能な社会を実現する計画が「SDGsの基本の2030持続可能な開発アジェンダ」で、その持続可能な社会実現の目標「SDGs持続可能な開発目標」です。実現する計画が「SDGsの基本の2030持続可能な開発アジェンダ」で、その持続可能な社会実現の目標「SDGs持続可能な開発目標」を仙台防災枠組など枠組(フレームワーク)と実現日程(ロードマップ)で実現します。

また、この持続可能な社会を実現する計画「SDGsの基本の2030持続可能な開発アジェンダ」は、「誰ひとり取り残さない」で地域と世界の根本的構造転換「トランスフォーラム」(“Transforming our world”)をするものです。

そして、その持続可能な社会実現のための持続可能な社会の担い手、変革の担い手・チェンジエージェントを育むのが「持続可能な開発のための教育」・ESD です。

さて、防災・減災を計画と目標を定め実現の枠組と実現日程をつくり、世界の人々が協働して行うのが「仙台防災枠組」です。

仙台防災枠組は、この持続可能な社会を実現する計画「SDGsの基本の2030持続可能な開発アジェンダ」の中でも位置づけられており、目標「SDGs持続可能な開発目標」には、こう規定されています。

(11-b)「2020年までに、だれも取り残さず、資源を効率的に使い、気候変動への対策や災害への備えをすすめる総合的な政策や計画をつくり、実施する都市やまちの数を大きく増やす。『仙台防災枠組2015-2030』にしたがって、あらゆるレベルで災害のリスクの管理について定め、実施する。」

そして、仙台防災枠組の基本となる考え方「指導原則」には「3. 防災は持続可能な開発への重要な鍵」として持続可能な社会の実現における防災・減災の重要性が示されています。

また、災害に対する強靭性(レジリエンス)等の強化についても触れられています。

(13-1)「災害に対する強靭性(レジリエンス)等の強化

全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靭性(レジリエンス)及び適応の能力を強化する」

この仙台防災「枠組」には、基本となる考え方「指導原則」、わたしたちが優先すべき行動「4つの優先行動」、「具体的な目標」、関係者の役割「ステークホルダーの役割」、「国際間での協力・パートナーシップ」が定められています。

基本となる 考え方「指導原則」

1. 「国は最も重要な責任を持つ。その上で、社会全体の協力、中でも女性や若者のリーダーシップが重要」

ここでは、社会全体の協力、中でも女性や若者のリーダーシップが重要であり、誰か特権的なひとの指揮ではなく、女性や若者のリーダーシップも含めた「社会全体の協力」を「指導原則」としています。

2. 「さまざまな角度から最新のデータや科学に基づいた意思決定が必要」

ここでは、最新のデータや科学に基づいた意思決定が重要であり、ひとつの最新のデータや科学ではなく、「さまざまな角度を示す最新のデータや科学に基づいた意思決定」を「指導原則」としています。

3. 「防災は持続可能な開発への重要な鍵」

ここでは持続可能な社会づくり「持続可能な開発」には防災・減災が重要であることを「指導原則」としています。

4. 「地域の特質や事情を考慮」

ここでは世界基準「グローバルスタンダード」を踏まえて「地域の特質や事情を考慮」することが重要であることを「指導原則」としています。

5. 「災害リスクを考慮して、リスク軽減のための公的・民間投資が重要」

ここでは災害の危険性を減らすためには公的・民間投資が重要ですが、この投資は金融投資、設備投資だけでなく、ひとや仕組み・制度などを何をを用意するかを総合的に検討することが重要であることを「指導原則」としています。

6. 「『ビルド・バック・ベター(より良い復興)』の考え方で復旧・復興を」

ここでは防災・減災には復興も含まれており、それは元に戻す以上のより良い復興「ビルド・バック・ベター」が重要であることを「指導原則」としています。

また、持続可能な社会づくり「持続可能な開発」も継続可能をめざすのではなく、より良いをめざすものです。

7. 「教育・啓発を通じた備えが重要」

ここでは、備えも金融、設備、仕組み・制度だけでなく、教育が重要であることを「指導原則」としています。

この教育は防災教育だけでなく、福祉教育、環境教育、多文化共生教育などの多様な教育を含む、持続可能な社会実現のための持続可能な社会の担い手をつくる「持続可能な開発のための教育(ESD)」です。

8. 「国際協力が不可欠」

ここでは地球規模の災害と地球規模の災害原因に対応するには国際協力が不可欠が重要であることを「指導原則」としています。

【わたしたちが優先すべき行動・4つの優先行動】

1. 「災害リスクの理解」

みんなで災害の危険性を理解するにはどうするかを優先行動としています。

2. 「災害リスク管理のための災害リスクガバナンスの強化」

みんなで災害の危険性を減らすやり方を優先行動としています。

3. 「レジリエンスのための災害リスク軽減への投資」

災害の危険性を減らすために回復可能性を高めるために何をを用意するのかを優先行動としています。

この投資にも金融、設備、仕組み・制度、教育なども含まれます。

4. 「効果的な対応のための災害準備の強化と回復・復旧・復興に向けた『より良い復興』」

防災・減災には「より良い復興」を実現する方法も含まれていて、これをみんなでどうするかです。

【具体的な目標・7つのターゲット】

1. 死亡者数
2. 被災者数
3. 経済的損失
4. 重要インフラの損害
5. 防災戦略採用国数
6. 国際協力
7. 早期警戒及び災害リスク情報へのアクセス

この大幅な災害の危険性の削減目標は、国家的、経済的問題もだが、「人々とその健康と暮らし」により明確な焦点をあてるもので、「人命・暮らし・健康と、個人・企業・コミュニティ・国の経済的・物理的・社会的・文化的・環境的資産に対する災害リスク及び損失を大幅に削減する」とあるように、それを幅広く捉え、文化的・環境的資産なども重要視します。

また、この目標は、単なる防災・減災施策ではなく、「統合されかつ包摂的な、経済的・構造的・法律的・社会的・健康的・文化的・教育的・環境的・技術的・政治的・制度的な施策」で行います。

【関係者の役割・ステークホルダーの役割】

指導原則の最初に「社会全体の協力、中でも女性や若者のリーダーシップ」が定められており、これは誰か特権的なひとの役割ではなく、女性や若者のリーダーシップも含めた役割です。

この「指導原則」の「社会全体の協力」、「関係者の役割・ステークホルダーの役割」でいわれるのが、共創・マルチステークホルダーパートナーシップです。

そして、35項「特に、非政府のステークホルダーは、本枠組を地方、国、地域及びグローバルのレベルで実践する上で、国家の政策、法律、規則に則り、各国へ支援を提供することが可能であり、重要な役割を果たしている。」とあるように市民・市民社会の役割の重要性が明記されています。

【国際間での協力・パートナーシップ】

地球規模の災害と地球規模の災害原因に対応するには国際協力が不可欠で、そのためのパートナーシップが重要です。

このパートナーシップは、国家間のパートナーシップだけでなく、行政と市民、企業と市民、行政と企業、市民と行政、企業などの共創・マルチステークホルダーパートナーシップです。

防災・減災に「原子力災害」を含め検討する必要があるあります。これは原子力発電の当否とは別の問題であり、現に存在する原子力発電施設を防災・減災を対象にするのは当然であり、現状の「想定外」を連発する「防災」ではどうにもならないです。

★仙台防災枠組をいかすには

SDGs・ESDと仙台防災枠組による根本的構造転換「トランスフォーム」(“Transforming our world”)をする必要があります。

それにはSDGs・ESDと仙台防災枠組で制度転換、制度・システムを変えることとSDGs・ESDと仙台防災枠組行動にもとづいた行動・活動によって今の防災・減災をよりよくするとともに、制度、仕組み、システムを変える方法があります。

ここで、SDGs・ESDと仙台防災枠組で現状を変えなければというのは、日本の防災・減災は優れた点が多いのですが、SDGs・ESDと仙台防災枠組から程遠い点が多いからです。

SDGs・ESDと仙台防災枠組による根本的構造転換「トランスフォーム」には3つの方策(アプローチ)があります。

制度転換の方策(アプローチ)は、参政権などの民主的制度や政策提言により、制度、仕組み、システムを変えるものです。

行動・活動の方策(アプローチ)は、行動・活動によって今の防災・減災をよりよくするとともに、制度、仕組み、システムを変えるものです。

共創(マルチステークホルダーパートナーシップ)の方策(アプローチ)は、市民と行政、企業などの共創(マルチステークホルダーパートナーシップ)で防災・減災活動をよりよくするとともに、制度、仕組み、システムを変えるものです。

決して、いわゆる「SDGs」

S さあやれと、言われて

D どうにか、こじつけて

G グローバルな目標にあわせて、でっち上げ

s さあできた

ではなく、

S ささやかな暮らしを大事にして

D どうにか、自分発で行動を始め

G グローカル・地域と地球をよくするために多様な問題にいろいろな考え方・立場の人と協働で取り組みを

s すずめていこう『地域・地球とこどもたちの平和な未来』に向けて
です。

防災・減災においても、制度転換、行動・活動、共創(マルチステークホルダーパートナーシップ)を行うためには、単なる運営ではなく、運営の仕組と基盤を強化するプラットフォームが必要です。

プラットフォームとは運営の仕組と基盤で、仕組は運営のための制度、計画などの総体で、また、人だけでなく技術、生態などのいつくものネットワークが重なる重層的ネットワークでもあります。運営を支える基盤とは運営を支える土台となるもので、例えば、業務システムやウェブサイトのような情報基盤は情報プラットフォームとなります。このようにプラットフォームは運営のための制度、計画などの総体と運営を支える基盤により成り立っています。また、プラットフォームには、維持管理のための管理のプラットフォームと構造転換「トランスフォーム」を行うイノベーションのプラットフォームがあります。

規模的には世界規模・マクロ、国内規模・ミクロ、地域・生活規模・マイクロの3つのプラットフォームがあり、また、「行政」のプラットフォーム「民間・企業」のプラットフォーム、市民のプラットフォーム(市民・シビックアクションのプラットフォーム)があります。そして、それらを支える情報の基盤である情報プラットフォーム、学習の基盤である学びのプラットフォームなどがあります。

そして、これらを地域で連携する『地域連携プラットフォーム』は特に大事です。(一般社団法人地域連携プラットフォームはこれを使命(ミッション)としています。)

これらのプラットフォームのうち、市民のプラットフォーム(市民・シビックアクションのプラットフォーム)とは市民の行動・活動の運営の仕組と基盤です。市民の行動・活動、シビックアクションとは「市民として社会に参画する」ことであり、「制度的参加」(参政権、政治参加等)だけでなく、「市民参画」である。これは市民が法律に定められた行動や経済活動ではない自発的な市民活動・住民活動・まちづくり・ボランティア・助け合いなども含めた総称であり、今までも防災・減災だけでなく地域や環境、福祉など多様な分野を支え、これがないと現場が立ち行かなくなりつつあります。

そして、市民の行動・活動の運営の仕組と基盤を整え、維持管理だけでなく、構造転換「トランスフォーム」を行うのが市民のプラットフォームです。

「行政」のプラットフォームや「民間・企業」のプラットフォームではなく、この市民のプラットフォーム(市民・シビックアクションのプラットフォーム)が重要なのは、現場を支える「市民」の役割が高まっているだけでなく、市民は主権者であり、民間・企業の担い手であり、顧客でもあり、そして、なによりも役人も企業人も市民であるからです。

防災・減災においても、市民の活動(シビックアクション)と、その運営の仕組と基盤である市民のプラットフォームによって根本的構造転換「トランスフォーム」をはかるためには、制度転換、行動・活動、共創(マルチステークホルダーパートナーシップ)のいずれも重要です。

ここでは、特に重要共創(マルチステークホルダーパートナーシップ)についてお話しします。

仙台防災枠組では、共創(マルチステークホルダーパートナーシップ)は「指導原則」には女性や若者のリーダーシップも含めた「社会全体の協力」として定められ、「関係者の役割・ステークホルダーの役割」で、その役割が明記され、「国際間での協力・パートナーシップ」でも強調されています。

防災・減災の市民の活動(シビックアクション)を共創(マルチステークホルダーパートナーシップ)ですすめるには、制度転換の方策(アプローチ)として主権者であり現場を支える市民の防災・減災活動がすすめられる制度づくりや行動・活動の方策(アプローチ)として現場を支える市民の防災・減災活動がいかせる体制づくり、共創(マルチステークホルダーパートナーシップ)の方策(アプローチ)とし行政、企業などの他の関係者(ステークホルダー)と連携を効果的に行える協働、共創(マルチステークホルダーパートナーシップ)が必要です。

具体的には、制度転換の方策(アプローチ)として現行の法令、条例の改正、規則の改定、行動・活動の方策(アプローチ)として主権者であり現場を支える市民の防災・減災活動に権限と予

算を与え、共創(マルチステークホルダーパートナーシップ)の方策(アプローチ)として地域で関係者が連携をはかることが重要です。

実際に、『地域連携プラットフォーム』を使命(ミッション)としている一般社団法人地域連携プラットフォームはこれを展開しています。それは、マクロレベルでは国際提言活動(アポドカシー)アジア閣僚級防災会合、G7市民サミット、C20サミット、ミクロレベルでは院内集会、政党ちとの協議、全国組織JCC-DRR防災・減災日本CSOネットワーク、自治体・社協との協働、企業とのパートナーシップ、地域・市民社会での活動などです。

しかし、最も重要なのは地域で地域連携プラットフォームをつくり、このような体制で市民と市民のプラットフォームが他のセクターと共創(マルチステークホルダーパートナーシップ)で仙台防災枠組とSDGs・ESDによる計画「アジェンダ」を立て目標「ゴール」を決めて、実現の枠組「フレームワーク」と実現の日程(ロードマップ)をつくり、共創(マルチステークホルダーパートナーシップ)で実現することです。

★参考

以下の論文のリンクは研究者ポータル[Researchmap]にあります。

https://researchmap.jp/nagaokamotohiko/published_papers

仙台防災枠組・防災減災

「仙台防災枠組 2015-2030」(仮訳) <https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000081166.pdf>

「市民のための仙台防災枠組」(JCC-DRR) https://sendai-resilience.jp/media/pdf/sfdr_2.pdf

長岡素彦(2022)SDGs・ESDと防災・減災,武蔵野大学環境研究所紀要 11

長岡素彦(2022)SDGs・ESDと防災・減災 —仙台防災フレームワークとロードマップ,震災問題研究交流会報告書』第8回,震災問題研究ネットワーク

長岡素彦(2014)ESDと復興 震災体験をいかした未来をつくる教育・ESD, 関係性の教育学 13(1)

2030持続可能な開発アジェンダ(SDGs)

「我々の世界を変革する:持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」(仮訳)

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000101402.pdf>

長岡素彦(2021)SDGsトランスフォーメーションとSDGsチェンジエージェント:持続不可能な社会とCOVID-19を超えて,武蔵野大学環境研究所紀要 (10)

長岡素彦(2020)SDGsロードマップ -2030 アジェンダ・SDGs によるトランスフォーム,武蔵野大学環境研究所紀要 (9)

長岡素彦(2019)SDGs持続可能な開発目標へのアプローチと参画,武蔵野大学環境研究所紀要(8)

ESD持続可能な開発のための教育・ESD for 2030

「持続可能な開発のための教育:SDGs達成に向けて(ESD for 2030)」

<https://documents-dds-ny.un.org/doc/UNDOC/LTD/N19/376/78/PDF/N1937678.pdf?OpenElement>

長岡素彦(2021)SDGsとESD・PBL—2030持続可能な開発アジェンダのためのESD(ESD for 2030),関係性の教育学 20(1)

長岡素彦(2018)SDGs・持続可能な共生をすすめる ESD・地域連携教育,共生科学 9(1)

長岡素彦(2009)学び合い、つながる ESD 持続可能な開発のための教育,日本福祉教育・ボランティア学習学会年報2009

長岡素彦(2006)まち育てとしての持続可能な開発のための教育(ESD) - こどもと地球の未来のための「学び合い」によるネットワーキング-,「住まい・まち学習」実践報告・論文集 7

長岡素彦他(2016) 市民社会からの挑戦—ESD推進12年間の軌跡,持続可能な開発のための教育推進会議

SDGs・ESDと防災・減災

長岡素彦(2022)SDGs・ESDと防災・減災,武蔵野大学環境研究所紀要 11

長岡素彦(2022)SDGs・ESDと防災・減災 —仙台防災フレームワークとロードマップ,震災問題研究交流会報告書』第8回,震災問題研究ネットワーク

ESD-J未来をつくるBook制作チーム(2011)未来をつくるBook: 東日本大震災をふりかえり、今をみつめ、対話する持続可能な地球と地域をつくるあなた,ESD-J持続可能な開発のための教育の10年推進会議

[用語別]

復興

長岡素彦(2014)ESDと復興 震災体験をいかした未来をつくる教育・ESD, 関係性の教育学 13(1)

計画・「アジェンダ」、目標・「ゴール」

長岡素彦(2021)SDGsトランスフォーメーションとSDGsチェンジエージェント: 持続不可能な社会とCOVID-19を超えて,武蔵野大学環境研究所紀要 (10)

根本的構造転換・「トランスフォーム」、変革の担い手・「チェンジエージェント」

長岡素彦(2020)SDGsロードマップ -2030 アジェンダ・SDGs よるトランスフォーム,武蔵野大学環境研究所紀要 (9)

市民、方策・「アプローチ」

長岡素彦(2019) SDGs持続可能な開発目標へのアプローチと参画, 武蔵野大学環境研究所紀要(8)

SDGsとESD

長岡素彦(2021)SDGsとESD・PBL—2030持続可能な開発アジェンダのためのESD(ESD for 2030), 関係性の教育学 20(1)

共生

長岡素彦(2018)SDGs・持続可能な共生をすすめる ESD・地域連携教育,共生科学 9(1)

長岡素彦(2014)学び合い、つながる ESD 持続可能な開発のための教育,日本福祉教育・ボランティア学習学会年報2009

長岡素彦(2006)まち育てとしての持続可能な開発のための教育(ESD) - こどもと地球の未来のための「学び合い」によるネットワーキング-,「住まい・まち学習」実践報告・論文集 7

リンクは研究者ポータル[Researchmap]にあります。

https://researchmap.jp/nagaokamotohiko/published_papers

また、この動画も配信しています。

仙台防災未来フォーラム2023

「仙台防災未来フォーラム」は、東日本大震災の経験や教訓を未来の防災につなぐため、発表やブース展示、体験型プログラムなどを通じて市民のみなさまが防災を学び、日頃の活動を発信できるイベントです。日頃から防災に携わる方はもちろん、これから取り組む方、お子さまやご家族連れ、学生、企業、市民団体等、幅広い層の方々の参加・発信の機会になることを目指しております。

今年度の「仙台防災未来フォーラム2023」のテーマは、「ここから広げる 防災が身近な世界と未来」

東日本大震災からの復旧・復興だけでなく、気候変動をはじめとした環境問題や水害など様々なテーマから広い意味での「防災」について知る・考えるプログラムを実施します。

「SDGs・ESD と防災・減災2023—仙台防災枠組をいかすには」

スピーカー 一般社団法人 地域連携プラットフォーム 代表理事 長岡素彦

2030持続可能な開発アジェンダ・SDGsとESD持続可能な開発のための教育と仙台防災枠組との関係、それをどう生かすかを阪神淡路以来災害支援をしてきた市民、国内の全国市民社会組織の立場からお話します。

フォーラム当日に会場内に設置するモニターなどにて放映を行います。

ワークショップ「仙台防災枠組をそれぞれの防災・減災活動に役立たせるために」

ファシリテーター 一般社団法人 地域連携プラットフォーム 代表理事 長岡素彦

仙台防災枠組をそれぞれの防災活動に役立たせるために仙台防災枠組の分りやすい解説と感染対策したワークショップをします。個人ワークのパートとさらに深めるパートで前者だけでも参加可能です。